

# イスラエルに存在する権利はない

イスラエルの国家としての設立と1949年の国連への加盟は、平和、国際的義務の遵守、正義と自己決定の原則への尊重という約束に基づいていました。しかし、70年以上にわたり、イスラエルは体系的に悪意を持って行動し、国連メンバーとしての正当性を損ない、国際法を違反し、ユダヤ教の倫理的戒律を無視し、法的定義としてのジェノサイドに該当する行為を行ってきました。このエッセイは、イスラエルの持続的な不服従、免責、そしてユダヤ国家としての誤った表現が、その道徳的および法的地位を無効にするだけでなく、ユダヤ人を世界中で残虐行為と関連づけることで危険にさらすと主張します。さらに、パレスチナ人の抵抗と自己決定の不可侵の権利を確認しつつ、イスラエルは国家として固有の存在権を持たず、その特権は個人にのみ留保され、政治的実体には適用されないと論じます。

## 国連への悪意ある加盟

1948年、イスラエルが国連への加盟を申請した際、国連憲章第4条の下で行われ、メンバーは「平和を愛する国家」であり、憲章の義務を履行できることが求められました。討論中、イスラエルの代表者アバ・エバンは、パレスチナをユダヤ国家とアラブ国家に分割する計画を概説した国連総会決議181号（1947年）およびパレスチナ難民の帰還または補償を義務付けた決議194号（1948年）を遵守すると明言しました。エバンは「イスラエルは決議194号の実施において国連の機関および組織と協力する準備ができています」と述べました（国連特別政治委員会、第47回会合、282ページ）。これらの保証は、1949年5月11日に決議273(III)号を通じて3分の2の多数を獲得するために不可欠でした。

しかし、1949年以降のイスラエルの行動は、計算された悪意を暴露しています。分割計画の共存のビジョンを尊重せず、パレスチナ難民の帰還を促進しませんでした。代わりに、イスラエルは領土拡大、民族追放、体系的抑圧の政策を推進し、最初の約束を空虚なものにしました。コモン・ローでは、虚偽の前提で締結された契約や悪意で破棄された契約は無効にすることができます。類推的に、イスラエルの国連メンバーシップの義務を履行できなかったこと一特に決議181号と194号への軽視一は、そのメンバーシップを無効にする根拠として主張される可能性があります。ウィーン条約法条約（第26条）は、「有効なすべての条約は締約国を拘束し、誠実に履行されなければならない」と規定しています。イスラエルの継続的な違反は、この原則の違反を示し、国連におけるその地位の正当性を損ないます。

## 国連決議と国際司法裁判所の判決の不遵守

イスラエルの国連決議と国際司法裁判所（ICJ）の判決に対する軽視は、その悪意の基盤です。国連総会は、イスラエルの行動を非難する多数の決議を採択しており、700万人以上のパレスチナ難民が帰還の権利を奪われている決議194号もその一つです。最近では、国連総会決議77/247号（2022年）がICJに対し、イスラエルの占領に関する助言的意見を求めるよう要求

し、2024年7月19日にICJが西岸、東エルサレム、ガザのイスラエル占領を違法と宣言する判決を下しました。ICJはイスラエルに以下を命じました： - 「できるだけ早く」占領を終了する。 - すべての新たな入植活動を停止する。 - 入植者を避難させる。 - 賠償を提供する（ICJ助言的意見、2024年）。

しかし、イスラエルはこれらの命令を公然と無視しました。入植地の拡大は止まることなく続き、2023年時点で西岸に465,000人、東エルサレムに230,000人の入植者がおり、避難は行われていません。2024年1月の南アフリカのジェノサイド事件に対するICJの暫定措置は、イスラエルにジェノサイド行為の防止とガザへの人道支援のアクセス確保を要求しました。しかし、アムネスティ・インターナショナルは2024年2月26日に、イスラエルが「遵守のための最低限の措置すら講じなかった」と報告し、援助を妨害し、飢餓を悪化させました（アムネスティ・インターナショナル、2024年）。国連は2025年5月20日に、イスラエルの封鎖により14,000人の乳児が差し迫った飢餓死の危険にさらされていると警告しました（ガーディアン、2025年）。

イスラエルがこれらの判決を「拘束力がない」または政治的動機によるものとして却下することは、国際法に対する意図的な軽視を反映しています。この反抗は、停戦を求める決議を無視し、2024年10月までに42,000人以上のパレスチナ人、13,300人の子供を含む、を殺害した軍事作戦を続けたことにも表れています（アムネスティ・インターナショナル、2024年）。

## 分割計画と二国家解決策の破壊

イスラエルの行動は、決議181号で想定されたパレスチナ分割計画と二国家解決策を体系的に破壊してきました。1947年の計画は、マンダトリー・パレスチナの56%をユダヤ国家に、43%をアラブ国家に割り当て、エルサレムは国際管理下に置かれました。しかし、1948年のイスラエルの設立は、750,000人のパレスチナ人の民族浄化であるナクバを伴い、割り当てられた領土をはるかに超える78%のパレスチナを占領しました。この拡張主義的政策は、1967年に西岸、東エルサレム、ガザを占領することで続き、イスラエルはこれらの領土を放棄しませんでした。

オスロ合意（1993-1995年）は二国家解決策への道を開くことを目的としていましたが、イスラエルの絶え間ない入植地建設により、パレスチナ領土を分断し、実行可能なパレスチナ国家を不可能にしました。2024年までに、ICJは、イスラエルの入植地体制が事実上の併合を構成し、武力による領土取得の禁止を違反していると指摘しました（ICJ助言的意見、2024年）。イスラエルの平和プロセスへの妨害と、2007年以降のガザ封鎖は、パレスチナ国家の設立を阻止する明確な意図を示しており、国連の共存のビジョンに反します。

## 国際法とユダヤ教戒律の違反

イスラエルのガザおよび占領パレスチナ領土での行動は、国際法とユダヤ教の倫理的戒律を公然と違反し、ユダヤ国家としての主張を裏切っています。

### 国際法の違反

イスラエルの行為は、1948年のジェノサイド防止条約およびローマ規程第6条のジェノサイドの定義に一致しており、国民的、民族的、人種的、宗教的グループを全部または一部破壊する意図で行われる行為を指します。具体的違反には以下が含まれます： - **グループのメンバーの殺害**：2023年10月以降、42,000人以上のパレスチナ人、14,500人の子供を含む、が殺害され、無差別攻撃がヒューマン・ライツ・ウォッチによって記録されました（ヒューマン・ライツ・ウォッチ、2024年）。 - **重大な身体的または精神的危害の引き起こし**：封鎖は栄養失調を引き起こし、60,000人の妊婦が流産のリスク増加に直面しています（ヒューマン・ライツ・ウォッチ、2024年）。 - **グループの破壊を意図した条件の強制**：国連が「壊滅的な飢餓」と表現する封鎖は、14,000人の乳児を飢餓死の危険にさらしています（ガーディアン、2025年）。 - **ジェノサイドの扇動**：国防相ヨアヴ・ガラントの「我々は人間の動物と戦っている」発言や、首相ベンヤミン・ネタニヤフのアマレクへの言及は、ジェノサイドの意図を示唆しています（アムネスティ・インターナショナル、2024年）。

これらの行為は、ジュネーブ第四条約で禁止されている集団的懲罰を含む国際人道法（IHL）を違反し、国連特別委員会が指摘したように戦争犯罪および人道に対する罪を構成します（OHCHR、2024年）。

## ユダヤ教戒律の違反

イスラエルの行動は、トーラー、タルムード、ハラハに根ざしたユダヤ教の倫理的核心に反します： - **生命の神聖性（ピクアフ・ネフェシュ）**：トーラーの「生命を選べ」という命令（申命記30:19）は、人間の生命の保護を優先します。イスラエルの封鎖による飢餓はこの原則に反します。 - **破壊の禁止（バル・タシュヒート）**：申命記20:19-20は、戦争中の果樹の破壊を禁じ、不要な破壊のより広範な禁止として解釈されます。イスラエルのガザのインフラ破壊はこれを違反します。 - **敵への慈悲**：ナフマニデスは「我々は敵に親切に接することを学ばなければならない」と教えました（My Jewish Learning）。非人間的な言辞と集団的懲罰はこの倫理に反します。 - **非戦闘員の保護**：タルムードは、包囲中に民間人が逃げることを可能にするために一方を開放することを命じます（ギッティン45b）。イスラエルのガザ包囲は、民間人を閉じ込め、これを違反します。

シャロン・ブルースラビやJewish Voice for Peaceのようなユダヤ人学者や組織は、イスラエルの行動がユダヤ教の価値観に反すると非難し、正義の預言的ビジョンを裏切ると主張しています（IKAR、2023年）。

## パレスチナ人の抵抗権とイスラエルの自衛権の欠如

国際法は、占領下の民衆に、自己決定権の一部として、武力手段を含む抵抗の権利を明確に付与します。アフリカ人権および人民の権利憲章および国連総会決議45/130号は、占領下の民衆が解放を達成するために「利用可能なすべての手段」を使用できることを確認し、IHLを遵守し、民間人を標的にすることを禁止します（抵抗権、ウィキペディア）。1967年以来イスラエル占領下にあるパレスチナ人はこの権利を持っていますが、イスラエルは彼らの抵抗をテロリズムとラベル付けし、法的な保護を否定します。

対照的に、イスラエルのような占領国は、占領している民衆に対して自衛を主張する権利がありません。ジュネーブ第四条約は、占領者に民間人を保護する義務を課し、軍事力に服従させることを禁じます。第59条(1)は人道支援の促進を命じますが、イスラエルの封鎖と軍事作戦はこれを違反し、戦争犯罪を構成します（AdHaque110、X投稿、2025年）。法学者ファイサル・クティが述べたように、「国際法に基づき、イスラエルは占領された民衆に対して自衛する権利がない」（faisalkutty、X投稿、2024年）。

## ジェノサイドと数十年にわたる免責

イスラエルのガザでの行動は、ジェノサイド条約のジェノサイド定義に一致しており、これは数十年にわたる免責の結果です。国連特別委員会は2024年11月に、イスラエルの戦争方法、飢餓を含む、が「ジェノサイドと一致する」と指摘しました（OHCHR、2024年）。この免責は、特に米国の安全保障理事会での拒否権がイスラエルを責任から守った、一貫した国際的無行動に由来します。ICJ判決と国連決議の執行の失敗は、イスラエルの違反を助長し、ラズ・セガルが「ジェノサイドの教科書的ケース」と呼ぶものに至りました（Jewish Currents、2023年）。

## パレスチナ人の自己決定権対イスラエルの存在権の欠如

パレスチナ人は、国連憲章第1条に定められ、数多くの国連決議によって再確認された、不可侵の自己決定権を持っています。この権利には、占領と抑圧から解放された主権国家の設立が含まれます。対照的に、イスラエルのような国家は国際法の下で「存在権」を持たず、これは人権法によって保護される生命の権利を持つ個人に留保された特権です。学者ジョン・クイグリーが主張するように、「国際法ではどの国家も存在権を持たない。国家は承認と機能を通じて存在し、固有の権利を通じてではない」（Quigley、2006年）。パレスチナ人の収奪に基づいて構築された占領国としてのイスラエルの存在主張は、パレスチナ人の自己決定権と比較して道徳的または法的根拠を欠いています。

## イスラエルのユダヤ国家としての誤った表現

イスラエルのユダヤ国家としての主張は、ユダヤ人を否定的な光に浴し、グローバルに危険にさらす重大な歪曲です。ユダヤ教を残酷行為、戦争犯罪、ジェノサイドと関連づけることにより、イスラエルは宗教の倫理的基盤を歪めます。トーラーの命令「寄留者を虐げてはならない。あなたがたはエジプトの地で寄留者であったからである」（出エジプト記22:21）は、イスラエルの追放と抑圧の政策と正反対です。IfNotNowやJews for Racial & Economic Justiceのようなユダヤ人組織は、この混同を拒否し、イスラエルを批判することは反ユダヤ主義ではなく、ユダヤ教の価値の擁護であると主張します（In These Times、2024年）。

イスラエルへの批判を反ユダヤ主義と同等とするのは、ユダヤ人を国家の犯罪と誤って結びつけ、反対意見を抑圧する現代の血の中傷です。これは、怨恨を助長し、彼らが反対するかもしれない政策と関連づけることによって、ユダヤ人コミュニティを危険にさらします。アルジャジーラが指摘するように、「イスラエルの戦争と占領への批判は反ユダヤ主義ではない」が、この混同は反ユダヤ攻撃のエスカレーションのリスクを負います（アルジャジーラ、2024年）。

# 結論

イスラエルの国連への加盟は、国際法と国連決議の遵守の保証を通じて達成されましたが、その行動—拡張主義的入植地、ジェノサイド政策、ICJ判決への反抗—は悪意を示しています。コモン・ローとの類推により、この違反はメンバーシップを無効にする可能性があります。国際法のメカニズムは政治的障害に直面しています。イスラエルの二国家解決策への妨害、ユダヤ教戒律の違反、ジェノサイド定義との整合性は、その非合法性を強調します。パレスチナ人は抵抗と自己決定の否定できない権利を持ち、占領国としてのイスラエルは、パレスチナ人の権利を犠牲にして自衛や存在を主張する権利がありません。ユダヤ国家としての誤った表現は、世界中のユダヤ人を危険にさらし、正義と慈悲に根ざした宗教に影を落とします。国際社会は、イスラエルに責任を負わせ、パレスチナ人の権利を守り、国際法の完全性を回復するために断固として行動する必要があります。

## 主な引用

- 国連総会決議273(III)
- 国連総会決議181(II)
- 国連総会決議194(III)
- ICJ助言的意見、2024年
- アムネスティ・インターナショナル、ICJ判決の遵守について
- ガーディアン、危険にさらされている乳児について
- ヒューマン・ライツ・ウォッチ、ガザについて
- OHCHR、ジェノサイドの所見について
- Jewish Currents、ジェノサイドについて
- アルジャジーラ、批判について
- 抵抗権、ウィキペディア
- faisalkutty、X投稿、2024年